

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2018年9月)

【米国市場・20銘柄掲載】

【ハイテク主力】	アルファベット(GOOG)	インターネット検索サービス世界最大手	――P1
【ハイテク主力】	フェイスブック(FB)	世界最大のSNS運営会社	――P2
【ハイテク主力】	アップル(AAPL)	デジタルIT機器の設計・販売大手	――P3
【ハイテク主力】	ネットフリックス(NFLX)	動画配信サービス最大手	――P4
【クラウド】	アマゾン・ドットコム(AMZN)	インターネット小売世界最大手	――P5
【クラウド】	マイクロソフト(MSFT)	ソフトウェア世界最大手	――P6
【クラウド】	セールスフォース・ドットコム(CRM)	クラウド専門の顧客管理ソフト大手	――P7
【半導体】	エヌビディア(NVDA)	画像処理半導体(GPU)開発企業	――P8
【半導体】	マイクロン・テクノロジー(MU)	半導体メモリー製造の米国最大手	――P9
【金融】	モルガン・スタンレー(MS)	米投資銀行大手	――P10
【フィンテック】	ビザ(V)	クレジットカード決済サービス世界最大手	――P11
【フィンテック】	ペイパル・ホールディングス(PYPL)	決済サービス大手	――P12
【構造改革】	シスコシステムズ(CSCO)	ネットワーク機器世界最大手	――P13
【セキュリティ】	パロアルト・ネットワークス(PANW)	次世代ファイアウォール機器専門大手	――P14
【消費】	アリババ・グループADR(BABA)	中国電子商取引最大手	――P15
【消費】	コストコ・ホールセール(COST)	会員制量販店の世界大手	――P16
【医療設備】	インテュイティブ・サージカル(ISRG)	外科手術ロボットを製造・販売	――P17
【インフラ】	キャタピラー(CAT)	建設機械の世界最大手	――P18
【航空・防衛】	ボーイング(BA)	航空機製造の世界大手	――P19
【電気自動車】	テスラ(TSLA)	新興系の電気自動車メーカー	――P20

(株価データ、株価指標は現地18年8月28日時点)

社 名 (ティッカー)

アルファベット(GOOG)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

インターネットサービス

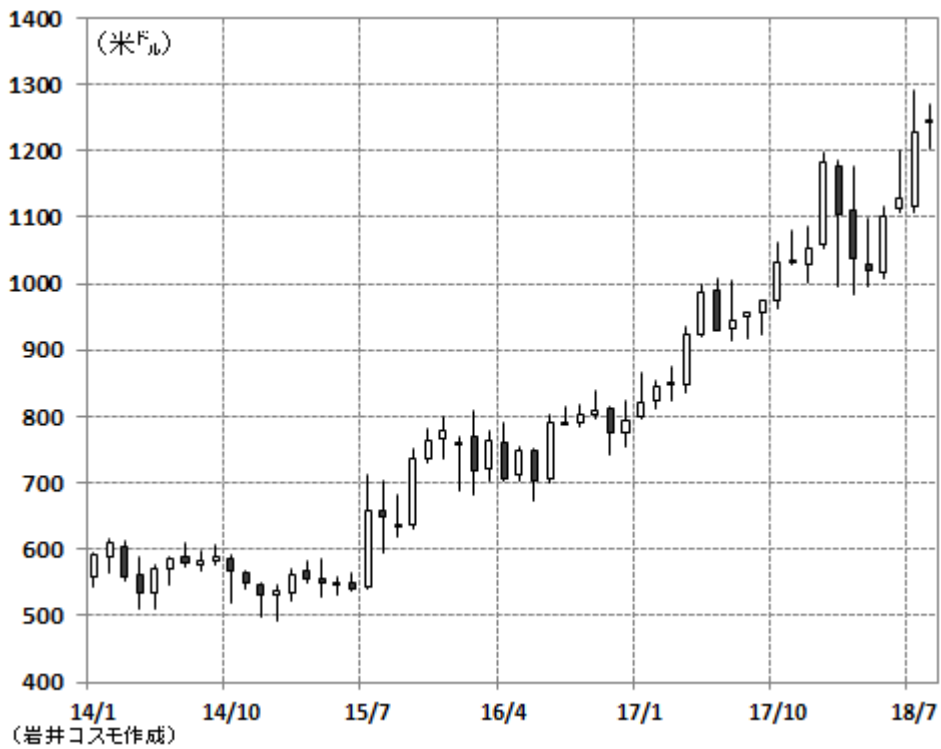
インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告市場拡大の恩恵享受

会 社 概 要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は89,058人(18年6月末)。

注 目 ポ イ ン ト

- **広告・広告外収入の双方が伸びる**：18年第2四半期は前年同期比26%増収。モバイル広告や動画サイト「ユーチューブ」向け広告収入が好調、有料クリック数は同58%伸びた(単価は下落)。またクラウドやアプリ関連収入、AIスピーカー販売等が貢献して広告外の収入は同37%増の44億ドルとなり、グーグル部門の売上の14%を占めた。
- **AI音声サポートが世界展開へ**：スマホ内蔵のAI音声アシスタント「グーグル・アシスタント」が18年末までに80カ国30言語でサービス展開される予定。
- **自動運転の開発進む**：自動運転車の開発子会社「ウェイモ」は公道試験の累計距離が800万マイル(約1,300万キロ)を達成、他社を凌ぐ。4月よりカリフォルニア州で無人公道テストが解禁され、参入が予想される。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	1245.86 (08/28)	実績PER	31.7 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	1291.44 (18/07/27)	株価売上高比率	7.0 (倍)	2016/12	90,272	20	23,716	23	19,478	19	27.85	0.00
52週安値(日付)	919.31 (17/08/29)	PBR	5.4 (倍)	2017/12	110,855	23	26,146	10	12,662	-35	18.00	0.00
時 価 総 額	861,226 (単位:百万 ^{ドル})	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	957,597 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)									
株価変化率(%)	12.9 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	10.5 (%)	2017/Q2	26,010	—	4,132	—	3,524	—	5.01	0.00
	33.1 (過去1年間)	株式ベータ	1.28 (対S&P500)	2018/Q2	32,657	26	2,807	-32	3,195	-9	4.54	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

フェイスブック(FB)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

インターネットサービス

22億人のユーザーを抱える世界最大のSNS運営会社

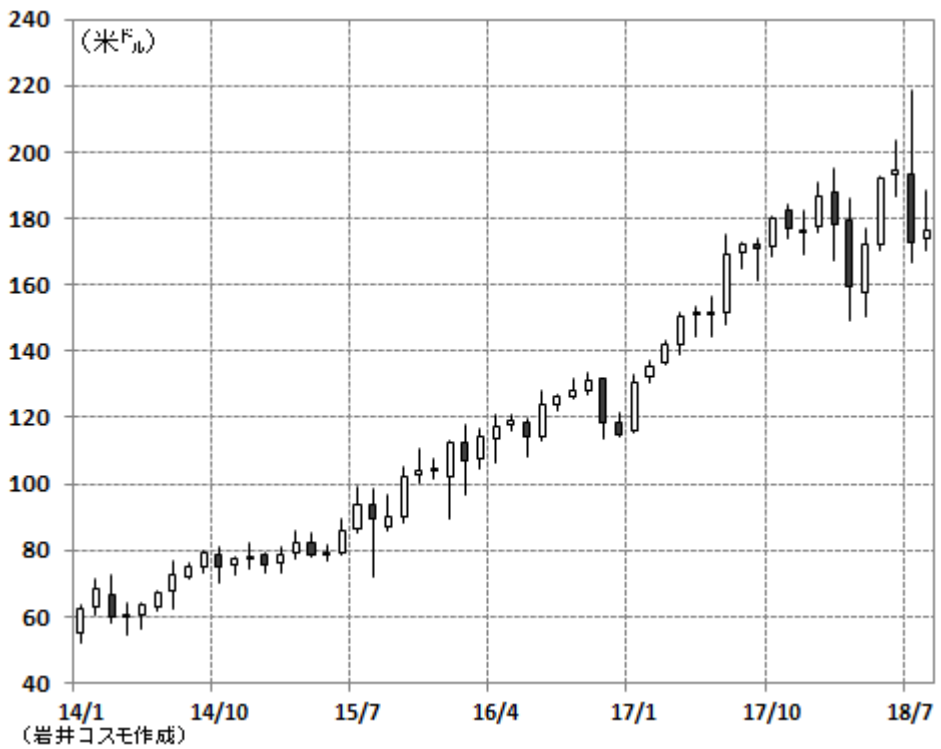
会 社 概 要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、会員数(月間稼動)は全世界で22.3億人(18年4-6月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。収入構成の98%が広告、2%が決済手数料などの広告外収入(前期実績)。対話アプリのワッツアップを14年10月に買収。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は30,275名(18年6月末)。

注 目 ポ イ ン ト

□ **3月後半に個人情報流用問題が浮上**：同社のユーザー情報が英国の大学→コンサル会社経由で流用され、米大統領選に利用された可能性が3月に浮上。罰則や規制強化への懸念が浮上した。その後、プライバシー設定の簡便化などユーザー寄りの対策を打ち出している。

□ **収益の鈍化見通しを会社側が示唆**：18年第2四半期は大幅増収増益となったが、北米や欧州の日々の利用者数が前四半期比で頭打ちとなった。決算発表の見通しでは、18年第3、第4四半期の増収率の低下(1桁台後半)と、プライバシー対策の費用増などにより、営業利益率が中期的に現在の44%から30%半ばへ低下するとした。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	176.26 (08/28)	実績PER	24.4 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	218.62 (18/07/25)	株価売上高比率	10.6 (倍)	2016/12	27,638	54	12,427	100	10,188	178	3.49	0.00
52週安値(日付)	149.02 (18/03/26)	PBR	6.4 (倍)	2017/12	40,653	47	20,203	63	15,920	56	5.39	0.00
時 価 総 額	508,901 (単位:百万 ^{ドル}) 565,847 (単位:億円)	税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q2	9,321	—	4,401	—	3,890	—	1.32	0.00
株価変化率(%)	-1.2 (過去6ヶ月間) 4.9 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	26.1 (%)	2018/Q2	13,231	42	5,863	33	5,106	31	1.74	0.00
(金融資料各項目資料は、四半期決算発表(4Q)を		株式ベータ	1.13 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

IT機器

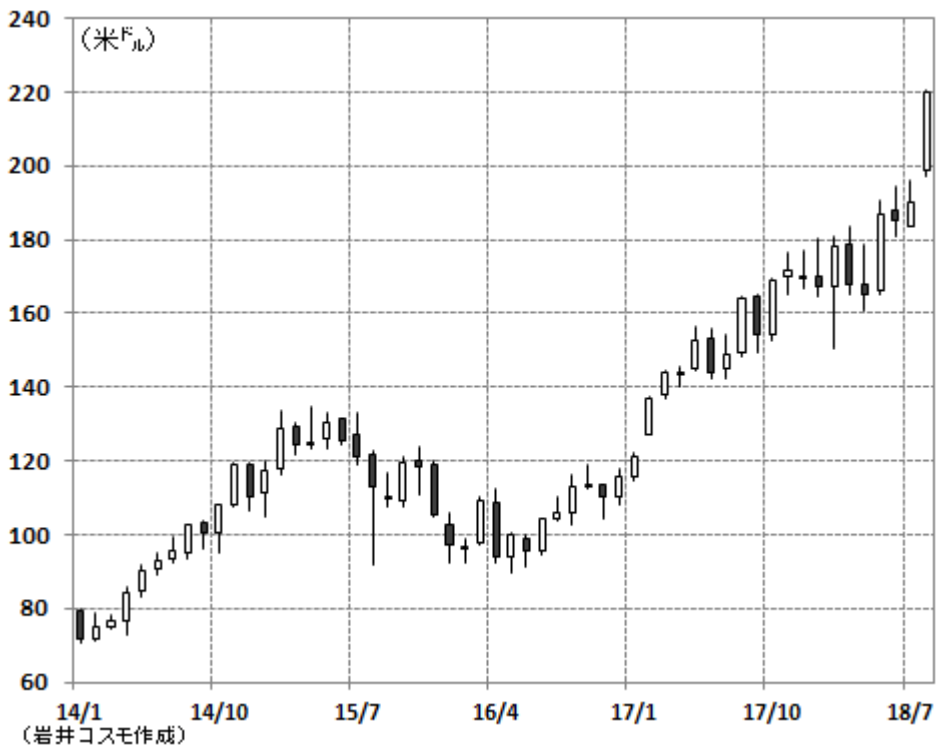
デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化を模索。株主還元を強化する方針

会 社 概 要

スマートフォン(スマホ)「アイフォン」や、タブレットPC「アイパッド」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注 目 ポ イ ン ト

- 「**独自の経済圏**」を構築、**スマホ以外の課金収入が増加**：世界のスマホ市場は成長鈍化したがいフォン人気は根強く、高級スマホの地位を固めた。スマホやPCのアップル製品の稼働数は13億台に達し、ユーザーの囲い込みが進む。動画・音楽配信やアプリ販売、クラウドなどから課金されるサービス事業の4-6月期の売上は前年同期比31%増の95億ドルと好調。サービスの有料会員は世界で3億人を超えた。
- 株主還元強化を継続**：豊富なネットキャッシュを原資に5月の第2四半期業績報告に株主還元強化策を発表。前四半期配当金から16%増配したほか、18年6月までの2,100億ドルの自社株買い戻し枠に上積みする形で、追加の買い戻し枠を1,000億ドルを設定した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	219.7 (08/28)	実績PER	20.2 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	220.54 (18/08/28)	株価売上高比率	4.3 (倍)	2016/09	215,639	-8	60,024	-16	45,687	-14	8.31	2.18
52週安値(日付)	149.16 (17/09/25)	PBR	9.3 (倍)	2017/09	229,234	6	61,344	2	48,351	6	9.21	2.40
時 価 総 額	1,061,135 (単位:百万 ^{ドル}) 1,179,876 (単位:億円)	税前提当利回り(%)	1.33 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	13.3 (過去1年間)									
株価変化率(%)	23.3 (過去6ヶ月間) 34.9 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	45.4 (%)	2017/Q3	45,408	—	10,768	—	8,717	—	1.67	0.63
		株式ベータ	0.99 (対S&P500)	2018/Q3	53,265	17	12,612	17	11,519	32	2.34	0.73

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

ネットフリックス(NFLX)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

インターネットサービス

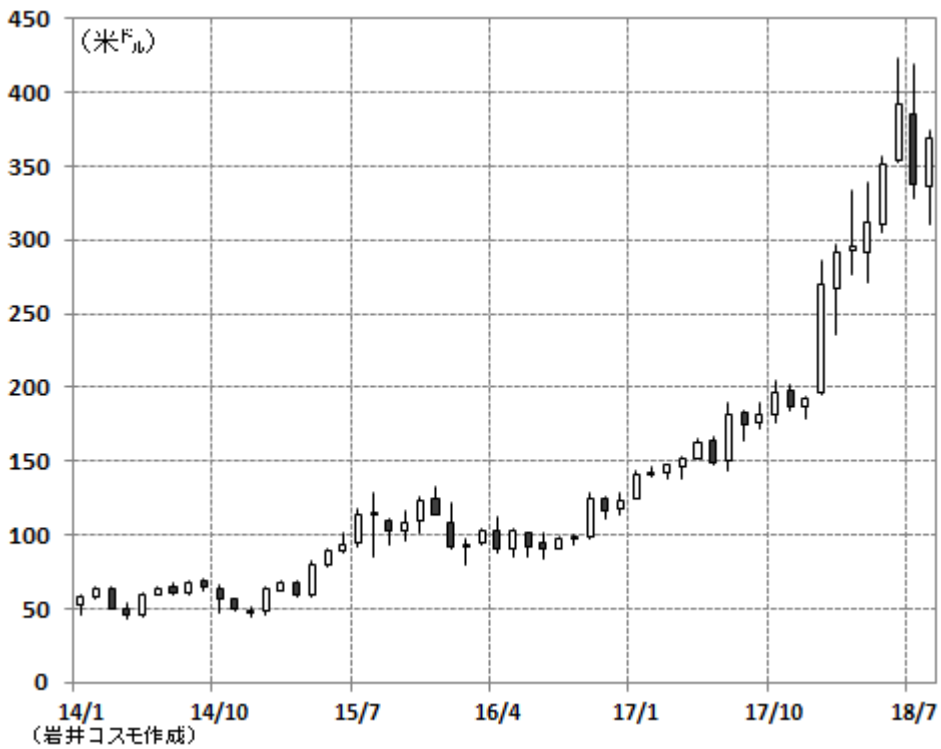
米国の動画配信サービス最大手。オリジナル・コンテンツの充実で世界の加入者獲得を推進

会 社 概 要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。現在の展開地域は190カ国超、加入者数は米国が5,738万人、海外が7,276万人(18年6月末)、17年度の世界加入者の月次収入は前期比10%増の9.43ドル。

注 目 ポ イ ン ト

- **海外の視聴者数が米国を逆転**：16年1月に展開地域を190カ国超に拡大(日本は15年から参入)。中国はコンテンツ販売することで現地企業と合意。オリジナルドラマやコメディ番組がヒットし、17年6月末の海外のストリーミング視聴会員数が初めて米国の会員数を上回った。
- **米国で値上げ、18年制作費に最大80億ドル**：17年11月より米国の基本料金を従来より1ドル値上げし、価格面での収入増加が見込める。他社との差別化の決め手として自社制作番組に注力。また今春に入り、日米のケーブルTV会社などとの提携を強化。18年は新作映画を80作品予定し、番組制作費は70～80億ドル(17年は60億ドル)と米大手メディアに迫る規模となる見込み。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標（バリュエーション）		通期業績								
株 価(米ドル)	368.49（ 08/28 ）	実績PER	162.0（倍）	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	423.15（ 18/06/21 ）	株価売上高比率	11.5（倍）	2016/12	8,831	30	380	24	187	52	0.43	0.00
52週安値(日付)	164.77（ 17/08/29 ）	PBR	35.7（倍）	2017/12	11,693	32	839	121	559	199	1.25	0.00
時 価 総 額	160,462（単位:百万 ^{ドル} ） 178,417（単位:億円）	税前配当利回り(%)	無配（直近年率）	四半期業績								
		配当成長率(%)	—（過去1年間）	2017/Q2	2,785	—	128	—	66	—	0.15	0.000
株価変化率(%)	26.5（過去6ヶ月間） 118.3（過去1年間）	株主資本利益率(ROE)	26.0（%）	2018/Q2	3,907	40	462	262	384	486	0.85	0.000
		株式ベータ	1.28（対S&P500）									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

アマゾン・ドット・コム(AMZN)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

インターネット小売

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

会 社 概 要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料(プライム)会員は1億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコーが世界的にヒット。本社はワシントン州シアトル。

注 目 ポ イ ン ト

□ **食品小売を強化、処方薬通販にも参入へ**：全米で米高級スーパーを展開するホールフーズ・マーケットを17年8月に取得し、18年に入り、アマゾン会員向けに生鮮食料品の配送範囲を拡大中。6月には処方薬のネット通販を手掛けるピルパックを買収すると発表、年内の手続き完了を見込む。アマゾンが巨大な医薬品販売市場に参入することになる。

□ **クラウド・インフラ市場を主導**：企業・自治体向けのクラウド・インフラ市場で同社は世界最大手として規模を拡大させながら、市場を主導する。日本ではクックパッドや任天堂、日経電子版などがデータ管理を委ねる。同事業(AWS=アマゾン・ウェブ・サービス)の営業利益は足下全体の半分以上を占めるまで成長している。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	1932.82 (08/28)
52週高値(日付)	1941.46 (18/08/28)
52週安値(日付)	931.75 (17/09/26)
時 価 総 額	942,716 (単位:百万ドル) 1,048,206 (単位:億円)
株価変化率(%)	27.8 (過去6ヶ月間) 102.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	196.7 (倍)
株価売上高比率	4.5 (倍)
PBR	26.9 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	21.6 (%)
株式ベータ	1.06 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2016/12	135,987	27	4,186	87	2,371	298	4.90	0.00
2017/12	177,866	31	4,106	-2	3,033	28	6.15	0.00

四半期業績								
2017/Q2	37,955	—	628	—	197	—	0.40	0.00
2018/Q2	52,886	39	2,983	375	2,534	1,186	5.07	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

会 社 概 要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラ新CEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注 目 ポ イ ン ト

□ **クラウド事業の拡大が奏功**: 同社はクラウドインフラ市場で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。アプリケーションソフトの「オフィス365」やクラウドサービスの「アジュール」の売上拡大を背景に18年4-6月期のサービス分野の売上高比率は、前年同期の37%から43%に上昇、営業利益率の改善にも繋がった。

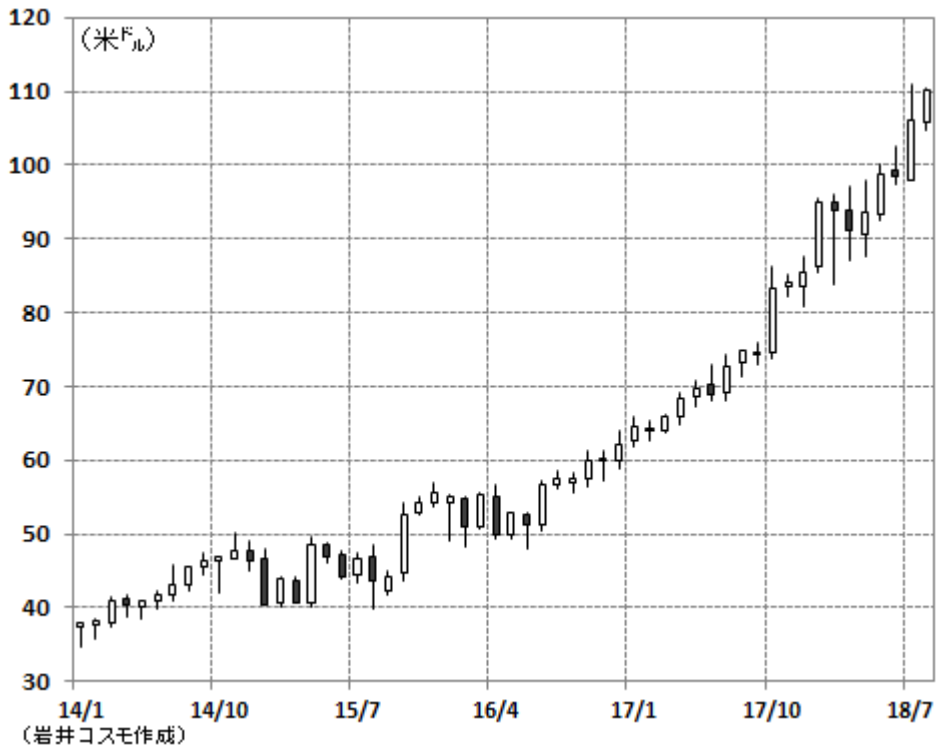
□ **日本大手企業の「アジュール」の導入相次ぐ**: ドローン計測等を活用した工事支援サービスを提供するコマツや、納入先の再生タイヤの交換時期をIoT技術で把握するブリヂストンといった日本の大手企業のITシステムに「アジュール」が採用されている。

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

ソフトウェア



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	110.26 (08/28)
52週高値(日付)	111.1 (18/07/25)
52週安値(日付)	72.06 (17/08/29)
時 価 総 額	845,498 (単位:百万ドル) 940,109 (単位:億円)
株価変化率(%)	17.6 (過去6ヶ月間) 50.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	31.2 (倍)
株価売上高比率	7.7 (倍)
PBR	10.2 (倍)
税前配当利回り(%)	1.52 (直近年率)
配当成長率(%)	7.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	19.4 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/06	96,571	6	29,025	11	25,489	24	3.25	1.56
2018/06	110,360	14	35,058	21	16,571	-35	2.13	1.68

四半期業績								
2017/Q4	25,605	—	7,682	—	8,069	—	1.03	0.39
2018/Q4	30,085	17	10,379	35	8,873	10	1.14	0.42

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

セールスフォース・ドットコム(CRM)

顧客管理ソフトに強みを持つクラウド専業大手

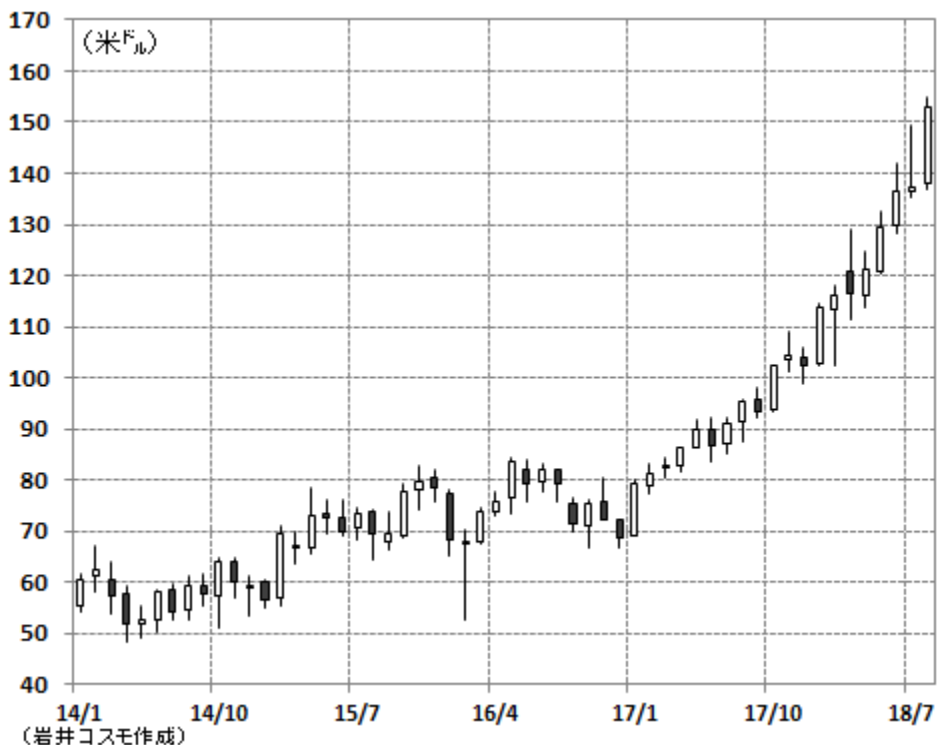
会 社 概 要

インターネット経由でソフト機能を企業向けに提供するクラウドコンピューティング・サービスの専業大手で先駆的存在。CRM(顧客管理)や営業支援ツールはクラウドベースで世界で最も利用されており、日本ではトヨタ自動車、日本郵政グループなどが大手顧客。ほか中堅・中小企業まであらゆる業種・規模に対応。地域別売上構成(前期)は米州74%、欧州17%、アジア太平洋9%。99年設立、04年ニューヨーク上場。

注 目 ポ イ ン ト

□**クラウド事業の先駆け、サービス範囲も拡大**：営業支援・顧客管理を柱に複数のサービスを組み合わせた販売が奏功、カスタマーサービスやクラウドアプリ開発支援、マーケティング分野のクラウド事業も伸びている。顧客はセールスフォースを選ぶ理由として、自社の売上拡大や顧客満足度やマーケティング能力の向上、システムの利用し易さ等を挙げている。

□**EU個人情報規制で商機**：欧州で5月にGDPR(一般データ保護規則)が施行され、企業側は新規制に対応した個人情報のデータの分類や新たな保存法等が求められるようになった。同社を含む米ITクラウドベンダーは新規制に対処済みでシェア拡大の好機とされる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	152.99 (08/28)
52週高値(日付)	154.75 (18/08/27)
52週安値(日付)	92.12 (17/09/25)
時 価 総 額	113,652 (単位:百万ドル) 126,369 (単位:億円)
株価変化率(%)	31.6 (過去6ヶ月間) 63.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	365.0 (倍)
株価売上高比率	9.9 (倍)
PBR	10.2 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	5.1 (%)
株式ベータ	0.95 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	8,392	26	64	-44	180	黒転	0.26	0.00
2018/01	10,480	25	236	267	127	-29	0.17	0.00
四半期業績								
2018/Q1	2,397	—	4	—	1	—	0.00	0.00
2019/Q1	3,006	25	191	4,675	344	34,300	0.46	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

エヌビディア(NVDA)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

半導体開発

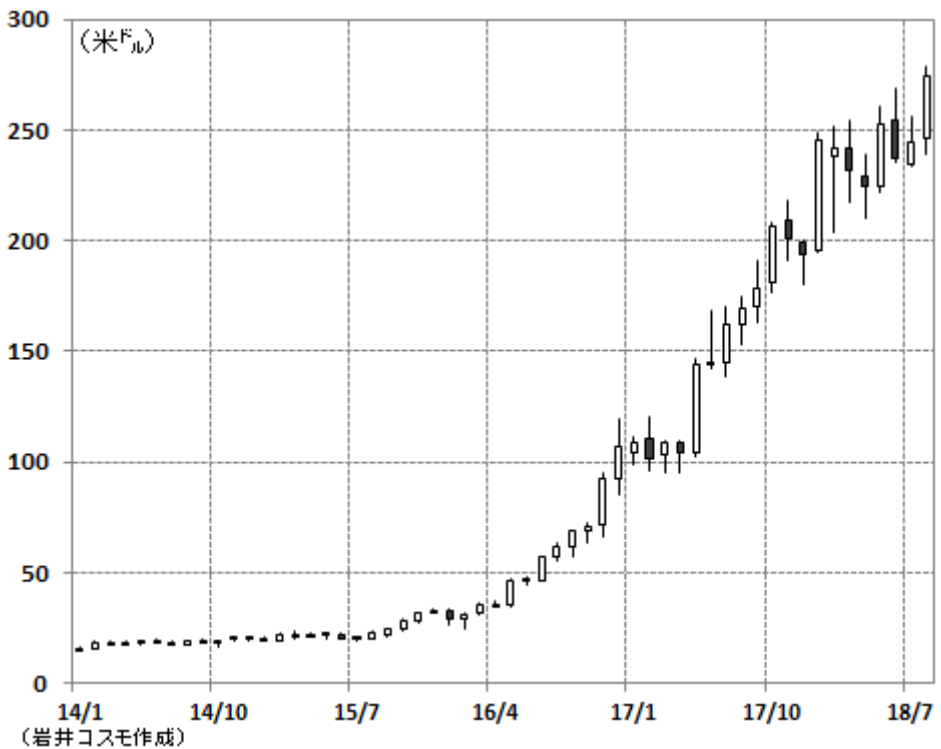
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会 社 概 要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが57%、視覚化技術に関するプロ向けが10%、AI含むデータセンター向けが20%、自動車向けが6%、OEM&IPが8%(18年1月期)。

注 目 ポ イ ン ト

- 「AI」の計算処理に同社GPUが活躍：IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- 第2四半期は40%増収：18年5-7月の売上は前年同期比40%増の31.2億ドルを記録。eスポーツ人気も追い風にしたゲーム向けGPUと、機械学習や画像認識、言語処理等のAI計算処理ニーズからデータセンター向けの高性能GPUが大幅増収に貢献した。
- 2年ぶりの新構造「チューリング」採用の半導体を順次供給へ：従来より高性能化された新構造「チューリング」を採用した新製品群を9月以降、PC向けのGPUより順次、販売開始する予定。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	274.38 (08/28)
52週高値(日付)	278.9 (18/08/27)
52週安値(日付)	162.295 (17/08/29)
時 価 総 額	166,823 (単位:百万ドル) 185,491 (単位:億円)
株価変化率(%)	13.4 (過去6ヶ月間) 66.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	42.1 (倍)
株価売上高比率	14.0 (倍)
PBR	19.0 (倍)
税前配当利回り(%)	0.22 (直近年率)
配当成長率(%)	5.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	58.2 (%)
株式ベータ	1.50 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/01	6,910	38	1,934	159	1,666	171	2.57	0.485
2018/01	9,714	41	3,210	66	3,047	83	4.82	0.570

四半期業績								
2018/Q2	2,230	—	688	—	583	—	0.92	0.140
2019/Q2	3,123	40	1,157	68	1,101	89	1.76	0.150

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

マイクロン・テクノロジー(MU)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

半導体製造

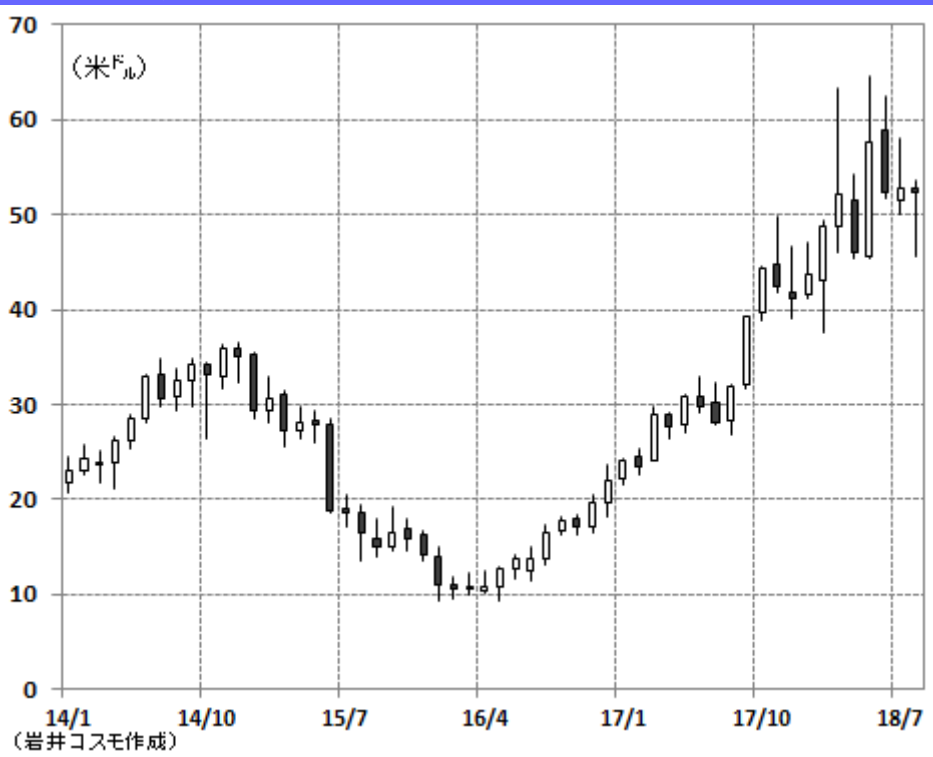
メモリーチップの大手。AI普及やクラウド化を背景に新分野の需要が拡大

会 社 概 要

1978年設立の半導体メモリー製造大手。DRAM分野では13年に日本のエルピーダメモリー、16年に台湾・華亜科技を買収。韓国サムスン、SKハイニックスに次ぐ業界3位に位置(16年市場シェア)。製品別売上構成比(前期)はDRAMが64%、NANDフラッシュ33%、その他3%。DRAMは省電力型の半導体メモリー。NANDフラッシュは電気を切っても記憶内容が消去されない特徴を持ち、単価はDRAMより高い。

注 目 ポ イ ン ト

- **5月の説明会で堅調なメモリー需要を展望**：2021年までのDRAM需要をAI技術の普及等に伴い、サーバ向けを中心にメモリー容量で年平均20%伸びるとした。またNAND需要はクラウド対応やパソコン用SSD向けの出荷増を見込み、年平均40～45%増を想定。半導体メモリーの良好な需給環境が続く易いとの見方を示した。汎用製品が多く、各社の増産体制や販売単価動向が今後の収益面でのカギとなる。
- **100億ドル規模の自社株買いを発表**：上記説明会にて最大100億ドル相当の自社株買い計画を発表。来19年8月期から年間のフリーキャッシュフローの最低50%を株主還元することを目標としている。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	52.34 (08/28)	実績PER	5.1 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	64.66 (18/05/30)	株価売上高比率	2.1 (倍)	2016/08	12,399	-23	168	-94	-276	赤字転落	-0.27	0.00
52週安値(日付)	30.7 (17/08/29)	PBR	2.1 (倍)	2017/08	20,322	64	5,868	3,393	5,089	黒字転換	4.41	0.00
時 価 総 額	60,704 (単位:百万 ^{ドル})	税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	67,497 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q3	5,566	—	1,963	—	1,647	—	1.40	0.00
株価変化率(%)	7.2 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	54.3 (%)	2018/Q3	7,797	40	3,953	101	3,823	132	3.10	0.00
	66.3 (過去1年間)	株式ベータ	1.35 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

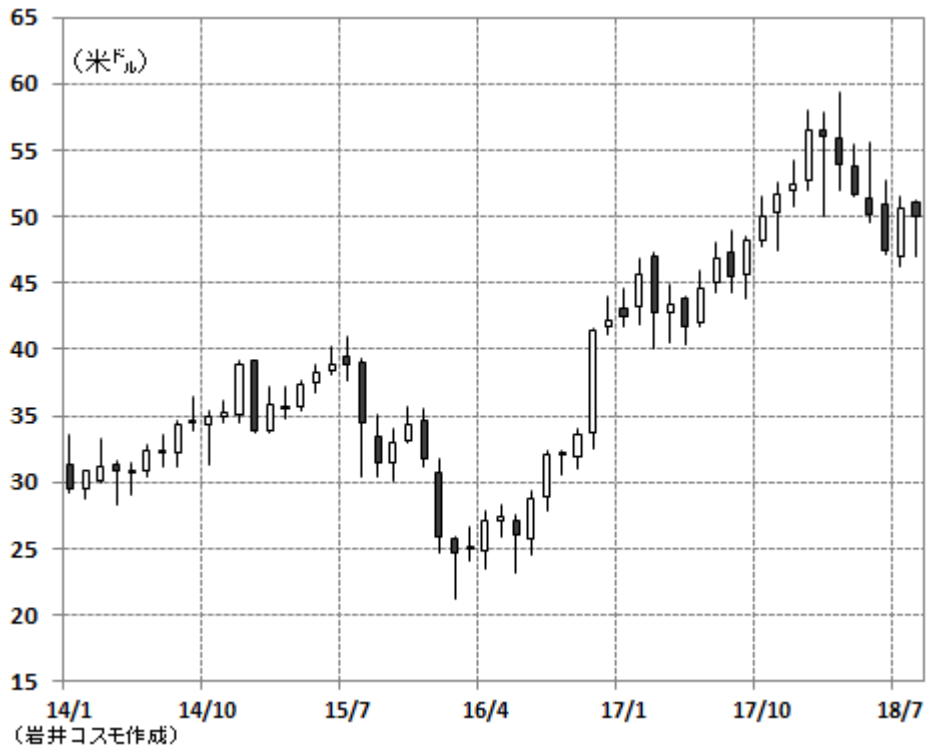
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

会 社 概 要

世界的な金融サービス会社。顧客層は法人、金融機関、政府など、個人は富裕層が対象。事業セグメントは法人・機関投資家向け証券業務(17年度の純利益の57%)、リテルを核としたウェルス・マネジメント業務(同39%)、資産運用業務(同4%)の3つ。17年末時点の総資産は8,519億ドル。三菱UFJフィナンシャル・グループと戦略的提携関係を締結、出資を受け入れ、同グループが株式の2割強を保有、筆頭株主。

注 目 ポ イ ン ト

- **株式関連や M&A業務で上位**：近年の世界の金融機関の各業務ランキングで株式引受け(公募・売り出しやIPOの幹事)や株式セールス&トレーディング、M&A(合併・買収)助言業務等において上位3位内に入り、他社に比べて強い。
- **富裕層向け資産管理業務が拡大**：ウェルス・マネジメントと呼ばれる富裕層向けの資産管理業務が拡大しており、預り資産増加に伴って手数料が増加、安定した収益源が同社の業績を支えている。
- **ストレステスト後の株主還元策発表**：近年は6月のFRBの年次健全性審査に合格後に株主還元策を打ち出している。18年は従来比20%の増配と、最大47億ドルの自社株買い枠を発表した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	50 (08/28)	実績PER	10.5 (倍)	決算期	経常収益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	税引前利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	59.38 (18/03/12)	株価売上高比率	1.8 (倍)	2016/12	34,631	-1	8,848	4	5,508	-3	2.92	0.70
52週安値(日付)	43.84 (17/09/07)	PBR	1.2 (倍)	2017/12	37,945	10	10,403	18	5,631	2	3.07	0.90
時 価 総 額	87,239 (単位:百万 ^{ドル}) 97,002 (単位:億円)	税 前 配 当 利 回 り(%)	2.40 (直 近 年 率)	四半期業績								
		配 当 成 長 率(%)	23.5 (過 去 1 年 間)	2017/Q2	9,503	—	2,642	—	1,587	—	0.87	0.20
株価変化率(%)	-10.7 (過去6ヶ月間) 10.3 (過去1年間)	株 主 資 本 利 益 率(ROE)	10.0 (%)	2018/Q2	10,610	12	3,109	18	2,267	43	1.30	0.25
		株 式 ベー タ	1.43 (対 S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

ビザ(V)

上 場 市 場

ニューヨーク

セ ク タ ー

決済サービス

クレジットカード決済サービス世界最大手。現金から電子決済への移行による恩恵を享受

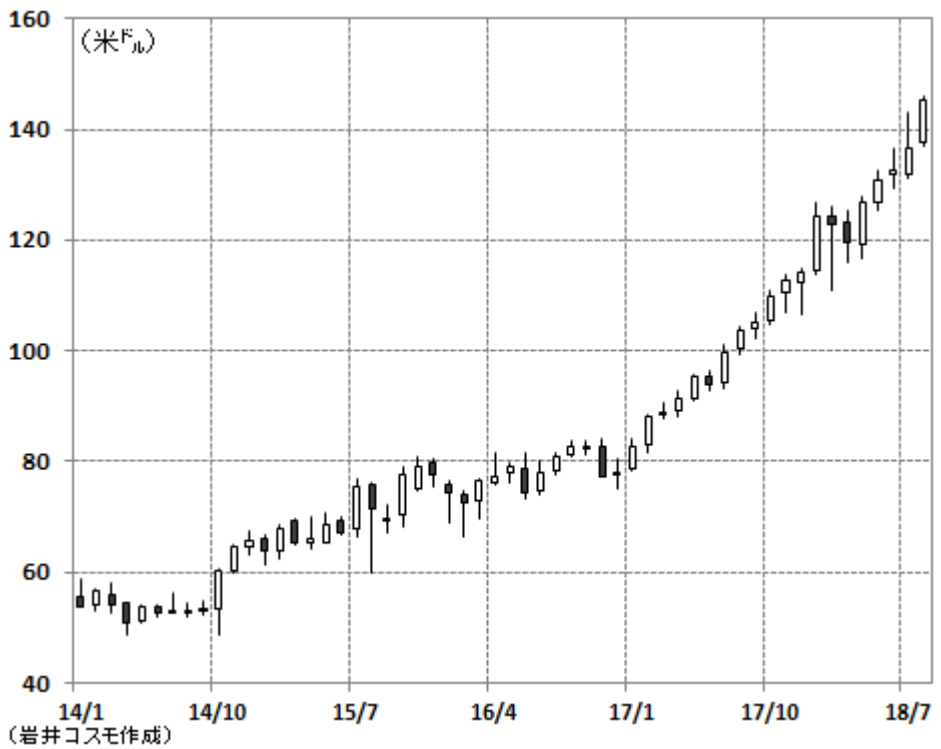
会 社 概 要

クレジットカード決済サービス世界最大手。200カ国・地域で認証ネットワーク「ビザ・ネット」を展開。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード総発行枚数は32.8億枚(18年3月末)。カードの決済サービスのみを行い、与信業務は銀行が行う仕組みであるため、事業リスクが比較的小さい。現金から電子決済への移行による恩恵を享受。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

□**18年4-6月期は15%増収**：18年4-6月期は、前年同期比15%増収、一部項目を除く調整後純利益は同36%増益。全世界の取引件数は前四半期に続き、同12%伸びた。収入の源泉となる総取引高は、主要国の米国で同9%増と堅調な伸び。米法人税減税効果と本業の好調持続を背景に18年度の調整後1株利益・成長率見通しを従来予想の前期比20%台後半から30%台前半に引き上げた。

□**ICカード使用なら北米でサイン不要に**：18年4月以降、北米ではマイクロチップ搭載のカードで、対応する読取装置の支払時にはサインが不要となった。カード利用者の簡便性の向上と加盟店の負担軽減につながり、カード決済の一層の普及が見込まれる。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	145.2 (08/28)
52週高値(日付)	146.17 (18/08/28)
52週安値(日付)	102.26 (17/09/05)
時 価 総 額	295,373 (単位:百万ドル) 328,426 (単位:億円)
株価変化率(%)	18.1 (過去6ヶ月間) 39.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	34.0 (倍)
株価売上高比率	14.9 (倍)
PBR	10.6 (倍)
税前配当利回り(%)	0.58 (直近年率)
配当成長率(%)	25.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	35.4 (%)
株式ベータ	0.98 (対S&P500)

通期業績								
決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/09	15,082	9	7,883	-13	5,991	-5	2.48	0.560
2017/09	18,358	22	12,144	54	6,699	12	2.80	0.660

四半期業績								
2017/Q3	4,565	—	3,024	—	2,059	—	0.86	0.165
2018/Q3	5,240	15	2,885	-5	2,329	13	1.00	0.210

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

ペイパル・ホールディングス(PYPL)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

インターネットサービス

オンライン決済サービス大手。安心、簡単、受渡し保証などを武器に勢力拡大中

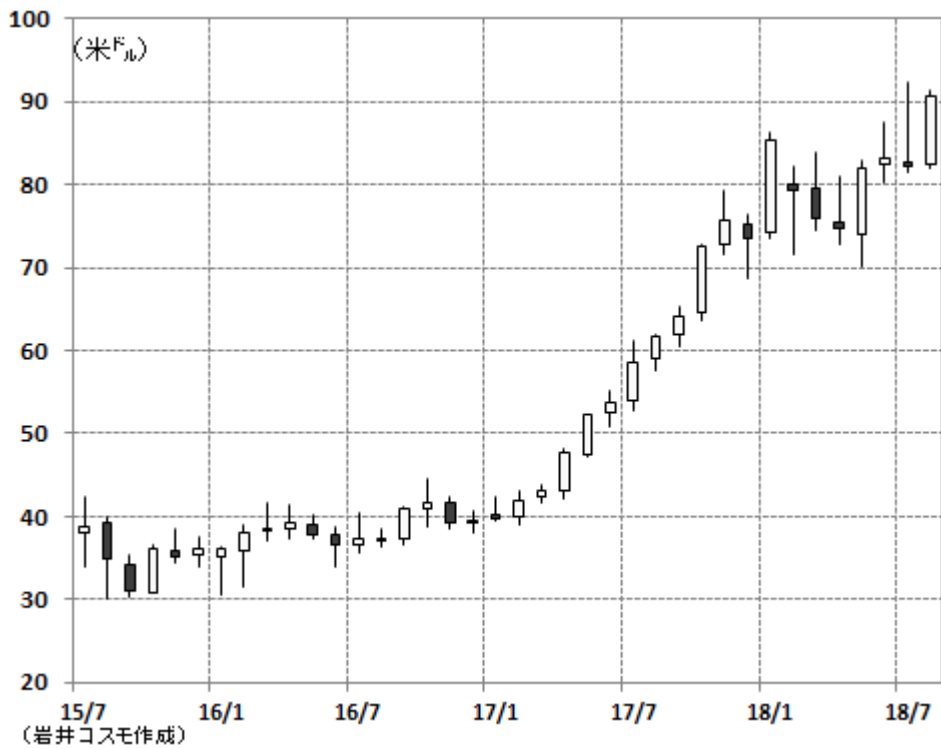
会 社 概 要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイーベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。17年の取引処理件数は前年比24%増の76億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、米国外が46%(17年実績)。

注 目 ポ イ ン ト

□ **モバイル決済サービスの成長で勢力拡大**：18年4-6月期の総決済高は1,394億ドルと為替変動を除く伸びで前年同期比27%成長を記録、モバイル決済比率は39%を占めた。米国の若者で人気の友人同士で割り勘できるアプリ「ベンモ」の決済高は、同78%増の142億ドル。ペイパルも含めた個人間送金額は決済額全体の2割強に達する。

□ **グーグルとの提携拡大、有力ベンチャーの買収**：5月にペイパル口座をグーグルにリンクさせることで、動画配信のYouTube、Gメール、アプリ購入のグーグル・プレイなどでペイパルを利用できるようになると発表。またM&Aにも積極的で、AI予測技術の獲得や、決済機能やセキュリティの強化等を目的に有力ベンチャーの買収に動いている。



株 価 チ ャ ー ト (上 場 来 ・ 月 足)

株価データ	
株 価(米ドル)	90.61 (08/28)
52週高値(日付)	92.34 (18/07/25)
52週安値(日付)	59.64 (17/08/29)
時 価 総 額	107,253 (単位:百万ドル) 119,254 (単位:億円)
株価変化率(%)	14.1 (過去6ヶ月間) 48.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	43.1 (倍)
株価売上高比率	7.5 (倍)
PBR	7.1 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	13.6 (%)
株式ベータ	1.08 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	10,842	17	1,586	9	1,401	14	1.15	0.000
2017/12	13,094	21	2,127	34	1,795	28	1.47	0.000

四半期業績								
2017/Q2	3,136	—	430	—	411	—	0.34	0.000
2018/Q2	3,857	23	572	33	526	28	0.44	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

シスコシステムズ(CSCO)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

ネットワーク機器

循環型ビジネスに転換を図るネットワーク機器世界最大手

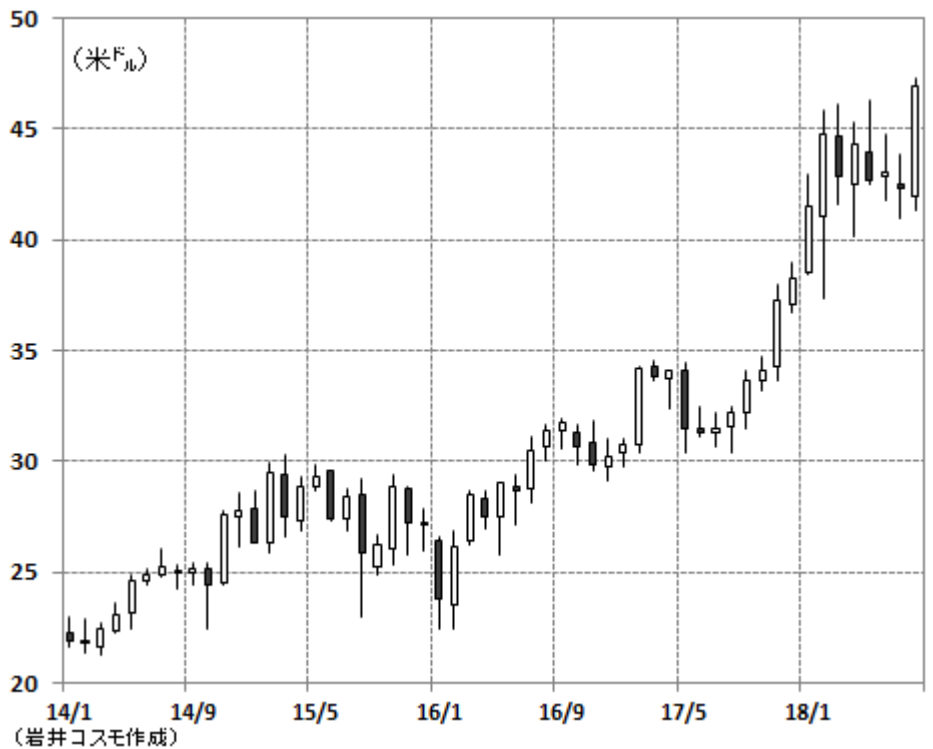
会 社 概 要

ネットワーク機器の世界最大手メーカー。電子メールの送信やネットでの商取引に欠かせないインフラにあたる、スイッチやルーターが主力製品であり、インターネットの中核インフラを支えている。買収活動を通じてケーブルTV用接続機器メーカーや、大手TV会議システム会社を取得し、収益源は多様化、手厚い株主還元を行っているハイテク大手としても知られる。本社はカリフォルニア州、従業員数は73,390名(17年7月時点)。

注 目 ポ イ ン ト

□**M&A巧者、海外留保資金は株主還元へ**：過去の買収実績は200社以上あり、顧客の要望に応える形で、近年は事業補強目的の買収を手掛けた。600億ドル超の海外留保利益の一部は18年7月期下期以降に米国に還流、増配や自社株買いの原資となっている。

□**循環型(リカーリング)ビジネスに転換中**：同社はネットワーク機器中心から安定的なサービス収入が得られるソフト企業への転換を図っている。ネットワーク機器は伸び悩んでいるが、サービス部門でソフトウェアを提供、定期収入を増やしており、18年度第4四半期の売上高のうち、定期収入は32%を占め、前年同期から1%増加した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	46.95 (08/28)
52週高値(日付)	47.26 (18/08/28)
52週安値(日付)	31.2 (17/08/29)
時 価 総 額	220,800 (単位:百万ドル) 245,508 (単位:億円)
株価変化率(%)	4.8 (過去6ヶ月間) 49.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	20.7 (倍)
株価売上高比率	4.6 (倍)
PBR	5.1 (倍)
税前配当利回り(%)	2.81 (直近年率)
配当成長率(%)	12.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	0.2 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	48,005	-3	11,973	-5	9,609	-11	1.90	1.10
2018/07	49,330	3	12,309	3	110	-99	0.02	1.24

四半期業績								
2017/Q4	12,133	—	3,034	—	2,424	—	0.48	0.29
2018/Q4	12,844	6	3,346	10	3,803	57	0.81	0.33

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

パロアルト・ネットワークス(PANW)

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

上 場 市 場

ニューヨーク

セ ク タ ー

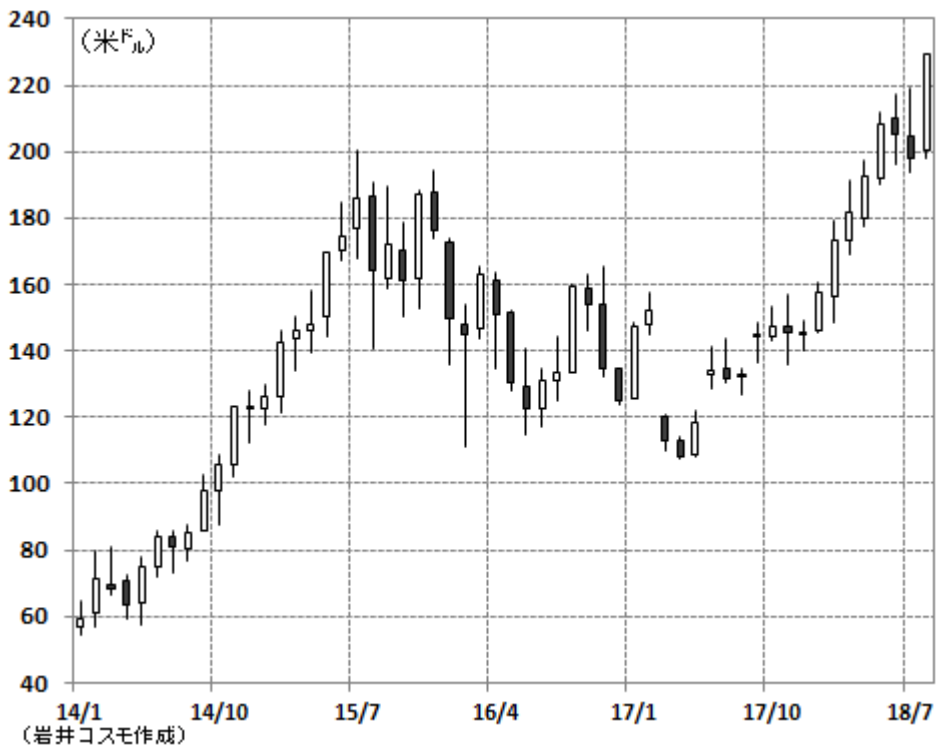
インターネットセキュリティ

会 社 概 要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注 目 ポ イ ン ト

- **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で約5.1万団体の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。
- **クラウドセキュリティサービス強化**：顧客のクラウド利用増加に伴い、アマゾンのAWSやマイクロソフトのオフィス365等のクラウド・コンピューティング環境のセキュリティサービスを拡充。新規顧客の獲得と同時に、既存顧客からの収入拡大も続いている。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	229.22 (08/28)	実績PER	N/A (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	229.61 (18/08/28)	株価売上高比率	9.8 (倍)	2016/07	1,379	49	-157	赤継	-193	赤継	-2.21	0.00
52週安値(日付)	126.84 (17/08/29)	PBR	28.4 (倍)	2017/07	1,762	28	-180	赤継	-217	赤継	-2.39	0.00
時 価 総 額	21,290 (単位:百万 ^{ドル}) 23,672 (単位:億円)	税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	— (過去1年間)	2017/Q3	432	—	-49	—	-61	—	-0.67	0.00
株価変化率(%)	32.2 (過去6ヶ月間) 76.2 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	-23.5 (%)	2018/Q3	567	31	-52	赤継	-47	赤継	-0.51	0.00
		株式ベータ	0.83 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

アリババ・グループADR(BABA)

中国の電子商取引最大手。市場拡大の恩恵を享受

会 社 概 要

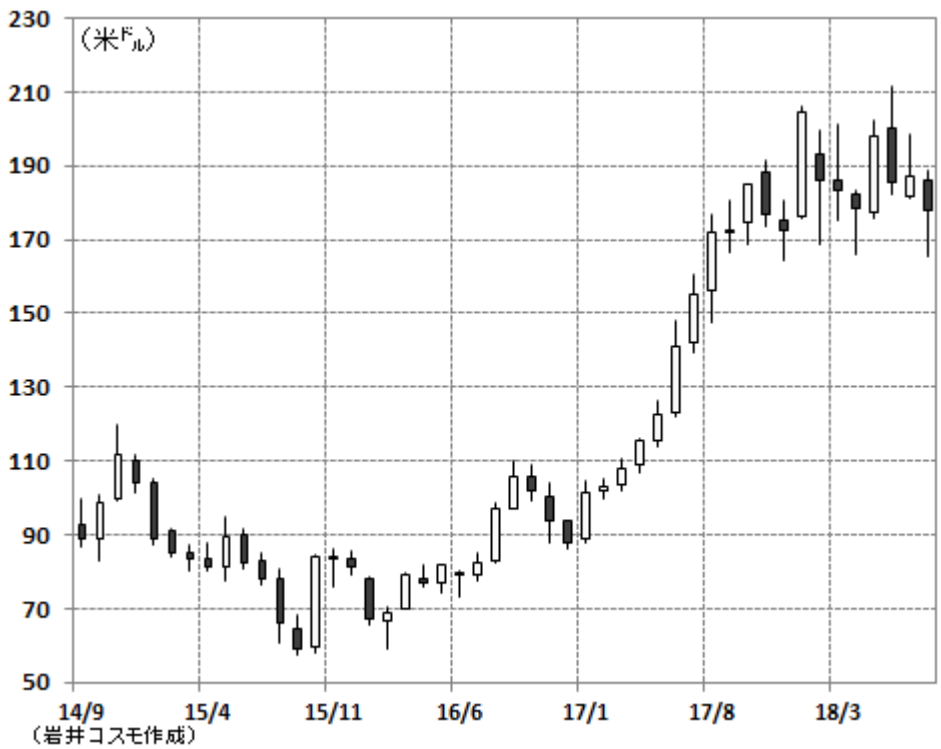
中国の電子商取引最大手。中国国内の個人向けや、法人向け、国際間の複数の電子商取引サイト等を運営、主要サイトは電子商店街兼オークションサイトの「タオバオ・ドットコム(淘宝网)」、ブランド品ネット通販の「天猫Tモール」。業者や個人にネット上で売買する場所を提供し、主に商品露出目的に出店者が支払う広告収入や取引額を基にした手数料等を得る事業モデル。ソフトバンクが3割を出資、筆頭株主。

注 目 ポ イ ン ト

- 中国市場シェア5割超を有するガリバー的存在：アリババはモバイル化対応を進め、出店者から広告収入や取引手数料を得やすい仕組みを構築し、中国ネット通販市場シェアの半分以上を維持するガリバー的存在。18年3月通期の中国国内の取扱高は、前期比28%増の4.8兆元(約7,700億ドル)を記録した。
- 今期増収率は60%増超の見通し：足下は「ネット通販中心のコア・コマース」と「データ受託管理のクラウド」部門が売上成長の牽引役。クラウド事業では中国国内で5割弱の市場シェアを持ち、優勢な位置にある。5月に示した19年3月通期の増収率見通しは前期比60%超と高水準。11月11日には、「独身の日」の特売イベントを控えている。

上 場 市 場
ニューヨーク

セ ク タ ー
電子商取引



株 価 チ ャ ー ト (上 場 来 ・ 月 足)

株価データ		株価指標（バリュエーション）		通期業績								
株 価（米ドル）	178.19（ 08/28 ）	実績PER	56.2（ 倍）	決算期	売上高 （百万元）	前同比 （％）	営業利益 （百万元）	前同比 （％）	当期利益 （百万元）	前同比 （％）	1株利益 （元）	配当 （元）
52週高値（日付）	211.69（ 18/06/05 ）	株価売上高比率	11.1（ 倍）	2017/03	158,273	56	48,055	65	43,675	-39	16.97	0.00
52週安値（日付）	164.25（ 17/12/05 ）	PBR	8.0（ 倍）	2018/03	250,266	58	69,314	44	63,985	47	24.51	0.00
時 価 総 額	461,901（単位：百万ドル） 513,588（単位：億円）	税前配当利回り（％）	無配（ 直近年率 ）	四半期業績								
		配当成長率（％）	—（ 過去1年間 ）	2018/Q1	50,184	—	17,513	—	14,683	—	5.65	0.00
株価変化率（％）	-4.3（過去6ヶ月間） 6.4（過去1年間）	株主資本利益率（ROE）	16.8（ ％）	2019/Q1	80,920	61	8,020	-54	8,685	-41	3.30	0.00
		株式ベータ	1.14（ 対S&P500 ）									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

有料会員制の大型量販店最大手。減税効果等で米既存店売上が高水準の伸び

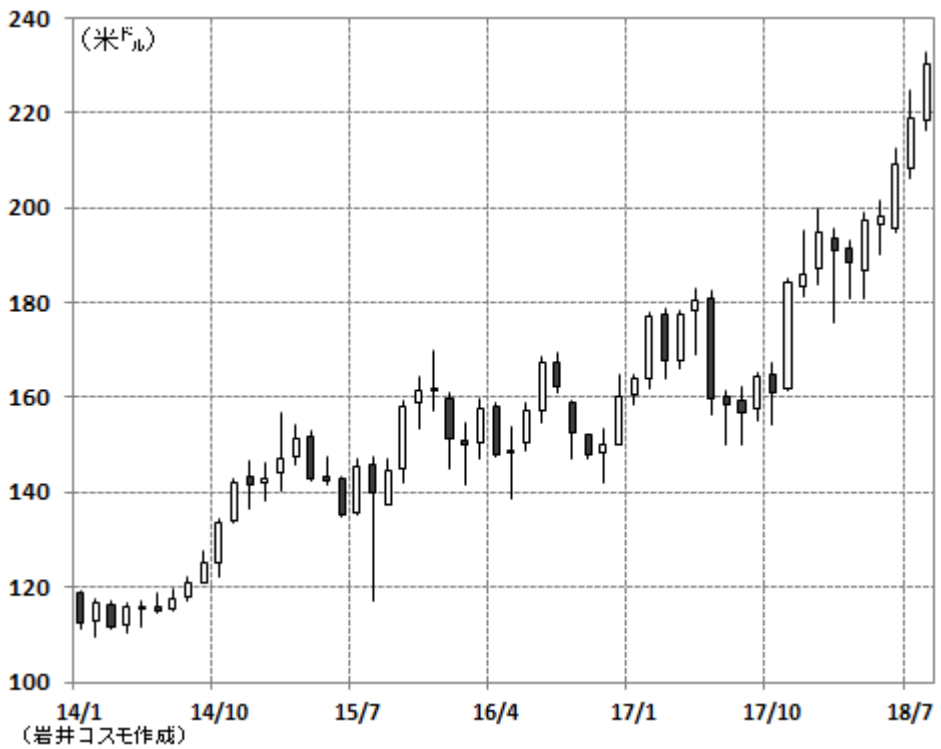
会 社 概 要

有料会員制の大型ディスカウント店の最大手。世界売上規模では米小売業者としてウォルマート、クロ・ガーに次ぐ3位。米国、カナダ、日本などに倉庫型の量販店749店を展開(18年5月時点)。1976年にカリフォルニア州サンディエゴの飛行機格納庫を改造した倉庫店舗が発祥、日本進出は99年に福岡県に第1号店を出店。15年後半以降に富山、石川、山形、岐阜、宮城に相次ぎ出店し、現在26店舗を展開。

注 目 ポ イ ン ト

□ **低価格販売と堅固な顧客基盤が好調の背景**：「徹底した経費節減による会員への価格還元」が企業哲学。①コストを抑えた倉庫型店舗で商品陳列・在庫管理費用を圧縮、②会員制による堅固な顧客基盤、③購買力を活かした低価格実現が特徴。中高所得層や卸売業者を主な顧客層とし、節約志向が集客力の追い風に。

□ **ガソリンスタンド併設でアマゾン耐性あり**：アマゾンが17年にホールフーズを買収し、リアル店舗運営に本格進出、競争激化が意識される中、コストコは格安のガソリンスタンド併設で、自動車社会の米国ではアマゾンの影響を比較的受けにくいとされる。またコストコが米国で始めたネット通販事業も高水準の売上の伸びが続く。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	230.26 (08/28)	実績PER	33.8 (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	232.86 (18/08/27)	株価売上高比率	0.7 (倍)	2016/08	118,719	2	3,672	0	2,350	-1	5.33	6.510
52週安値(日付)	151.46 (17/08/29)	PBR	8.3 (倍)	2017/08	129,025	9	4,111	12	2,679	14	6.08	1.700
時 価 総 額	100,979 (単位:百万 ^{ドル}) 112,278 (単位:億円)	税前配当利回り(%)	0.99 (直近年率)	四半期業績								
		配当成長率(%)	-76.7 (過去1年間)									
株価変化率(%)	20.6 (過去6ヶ月間) 49.9 (過去1年間)	株主資本利益率(ROE)	27.3 (%)	2017/Q3	28,860	—	968	—	700	—	1.59	7.500
		株式ベータ	0.97 (対S&P500)	2018/Q3	32,361	12	1,067	10	750	7	1.70	0.570

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

インテュイティブ・サージカル(ISRG)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

医療設備

外科手術ロボットを製造・販売。手術件数の伸びが日本など海外中心に伸長

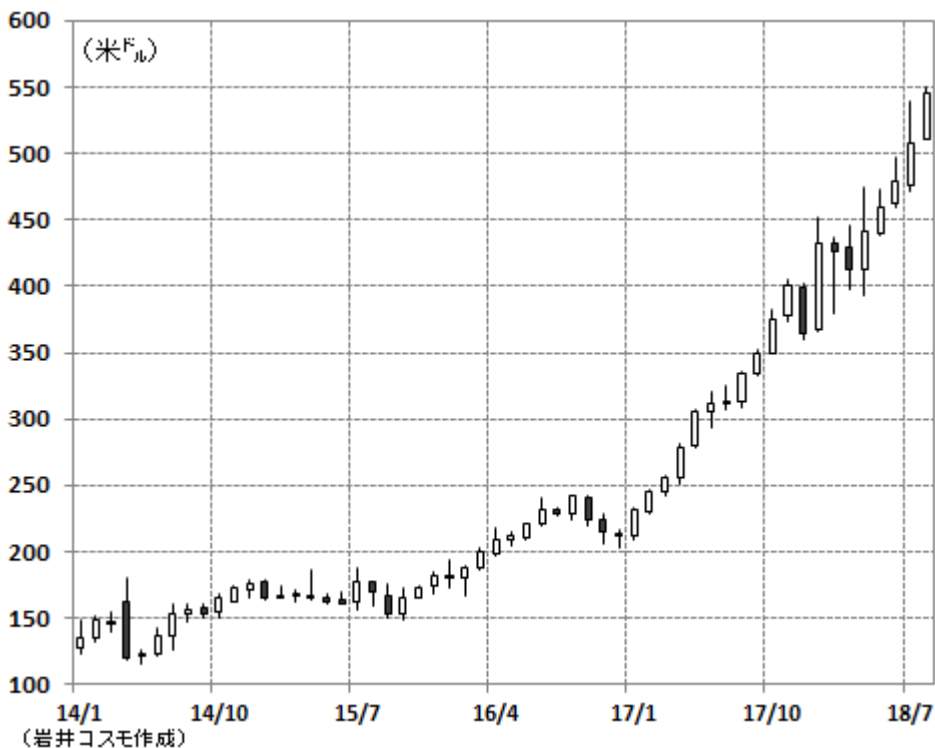
会 社 概 要

「ダ・ビンチ」手術システム(遠隔操作型の外科手術ロボット)を製造・販売する。切開部分は小さく、患者に負担の少ない手術を提供できるのが特徴。日本の病院でも同社ロボット手術が普及。18年6月末時点の稼動状況は、全世界で4,666台、うち米国3,010台、海外が1,656台。17年度の全世界の手術件数実績は約88万件。日本は約300台が設置され、手術の保険適用の範囲が広がる有望市場。

注 目 ポ イ ン ト

□ **体への負担の少ない医療を実現するロボット**: 手術ロボット「ダ・ビンチ」は執刀医の手の動きに連動した4本のロボットアームに手術器具が装着され、執刀医は手術台から離れた机で3次元映像を見ながらアームを遠隔操作する。切開部分が小さく、体内の細かい操作が可能で出血量や手術後の痛みを減らせるほか、入院期間の短縮、後遺症も少ないなど患者側に利点が多いとされる。

□ **手術件数は2桁の伸びを見込む**: 18年の「ダ・ビンチ」の手術件数は中国や日本での普及もあり、前期比14.5～16.5%(17年同16%増)伸びる見通し。1回の手術毎に700～3,500ドルの手術器具が必要でロボットに加えて手術器具・周辺機器が収益の柱となっている。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	544.91 (08/28)
52週高値(日付)	550 (18/08/28)
52週安値(日付)	326.98 (17/08/29)
時 価 総 額	61,982 (単位:百万ドル) 68,918 (単位:億円)
株価変化率(%)	27.8 (過去6ヶ月間) 65.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	55.2 (倍)
株価売上高比率	17.8 (倍)
PBR	10.6 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	15.4 (%)
株式ベータ	1.01 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	2,704	13	945	28	736	25	6.24	0.00
2017/12	3,129	16	1,055	12	660	-10	5.67	0.00
四半期業績								
2017/Q2	759	—	260	—	223	—	1.94	0.00
2018/Q2	909	20	277	7	255	14	2.15	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

キャタピラー(CAT)

上 場 市 場

ニューヨーク

セ ク タ ー

建設・鉱業用機械

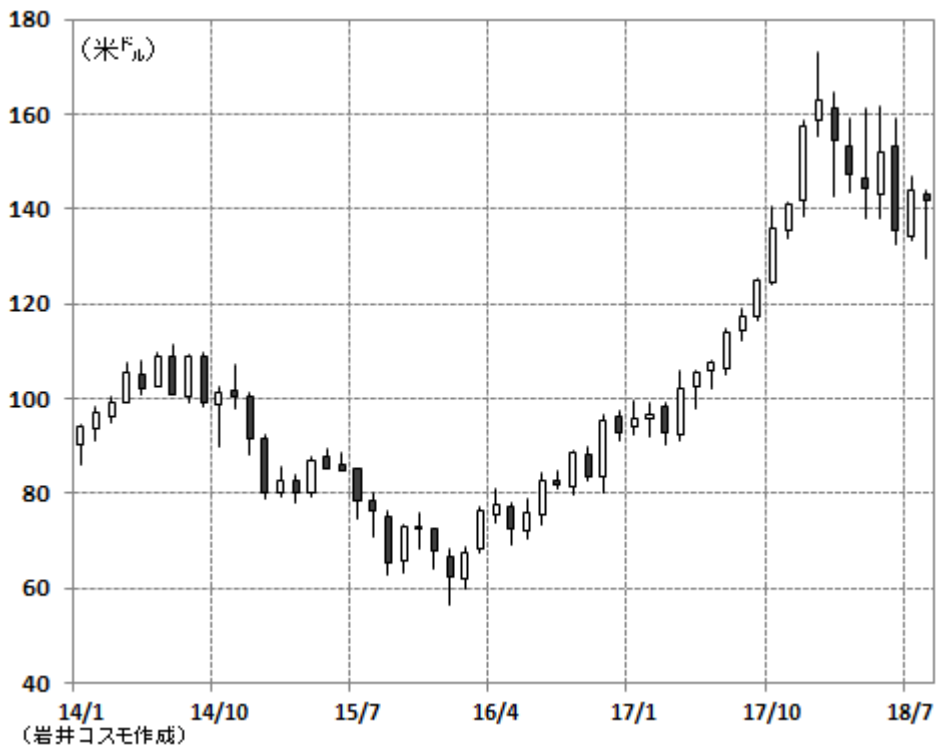
建設機械の世界最大手。資源高や米国インフラ投資再興が追い風

会 社 概 要

1925年創業の建設機械の世界最大手。油圧ショベル、ブルドーザー、ダンプトラック等を製造、工業用エンジンも手掛ける。日本では三菱重工業との合併会社を2012年に完全子会社化。主要部門を建設、資源、エネルギー・輸送機器の業界ごとに分類。地域別売上高構成比(前期)は北米が46%、欧州/中東/アフリカが23%、アジア太平洋が22%、中南米が9%。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

- **世界景気の拡大を背景に建機需要が増加**：世界的な資源価格の上昇やインフラ投資の回復等を追い風に17年度売上は5年ぶりに増収を達成。18年4-6月期もアジア太平洋や北米が好調で大幅増収。部門別では建設業界向けが前年同期比24%増、資源が同38%増、エネルギー・輸送が同20%増だった。第2四半期段階で今期1株利益見通しを9.75~10.75ドルから10.50~11.50ドルに上方修正した。
- **トランプ政権は1.5兆ドル規模の官民インフラ計画を推進**：老朽化が進む米国のインフラ再構築を含めた需要喚起策をトランプ政権は次の政策の柱に据える。計画の進捗は業績面でプラスに働くと期待される。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	142 (08/28)
52週高値(日付)	173.18 (18/01/16)
52週安値(日付)	114.3 (17/08/29)
時 価 総 額	84,394 (単位:百万ドル) 93,838 (単位:億円)
株価変化率(%)	-8.2 (過去6ヶ月間) 22.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	14.4 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	5.7 (倍)
税前配当利回り(%)	2.42 (直近年率)
配当成長率(%)	3.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	21.7 (%)
株式ベータ	1.32 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	38,537	-18	498	-87	-67	赤字転落	-0.11	3.08
2017/12	45,462	18	4,406	785	754	黒字転換	1.26	3.11

四半期業績								
2017/Q2	11,331	—	1,184	—	802	—	1.35	0.78
2018/Q2	14,011	24	2,167	470	1,707	113	2.82	0.86

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

ボーイング(BA)

上 場 市 場

ニューヨーク

セ ク タ ー

航空宇宙・防衛

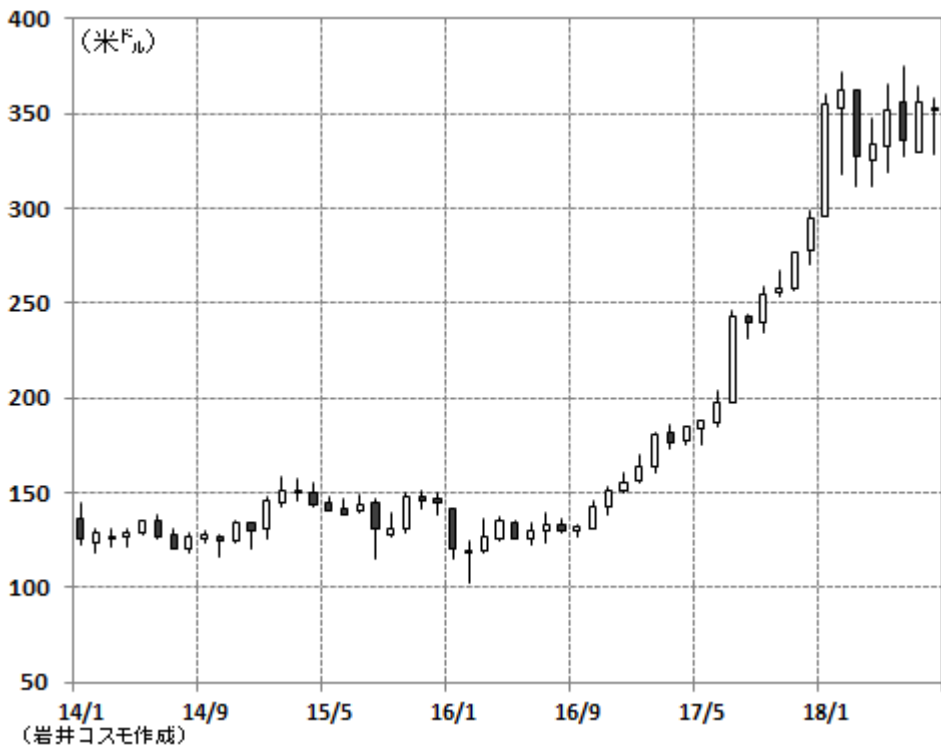
航空機製造の世界最大手。民間旅客機の量産化による収益拡大期待

会 社 概 要

世界最大の民間機及び軍用機メーカ。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。民間航空機、防衛・宇宙・安全保障を主要事業としているが、その他にサービス部門や金融部門(ボーイングキャピタル)を持つ。本社は伊利ノイ州シカゴ、従業員数は約141,300名(17年12月末時点)。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注 目 ポ イ ン ト

- **中小型機の量産体制整い収益改善**: 収益の6割前後を占める民間航空機部門は中型旅客機「787(ドリームライナー)」や小型の「737」等の量産体制に入り、製造コストの低下から収益性が大きく改善、株主還元の原因にもなる営業キャッシュフローの増額にも寄与している。5月には航空部品メーカKLXの買収を発表、収益性の高い航空機のアフターサービス(部品・部材の交換)事業を強化する。
- **小型旅客機事業の事実上の買収で合意**: ブラジルのエンブラ尔との合併新会社に8割出資すると7月に発表。100座席前後の小型旅客機事業を事実上、買収して航空会社との関係を強化する。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ	
株 価(米ドル)	351.21 (08/28)
52週高値(日付)	374.48 (18/06/07)
52週安値(日付)	234.29 (17/09/07)
時 価 総 額	201,773 (単位:百万ドル) 224,351 (単位:億円)
株価変化率(%)	-3.0 (過去6ヶ月間) 46.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	24.3 (倍)
株価売上高比率	2.1 (倍)
PBR	— (倍)
税前配当利回り(%)	1.95 (直近年率)
配当成長率(%)	22.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2016/12	94,571	-2	5,834	-22	4,895	-5	7.61	4.36
2017/12	93,392	-1	10,278	76	8,197	67	13.43	5.68

四半期業績								
2017/Q2	23,051	—	2,530	—	1,749	—	2.87	1.42
2018/Q2	24,258	5	2,710	7	2,196	26	3.73	1.71

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社 名 (ティッカー)

テスラ (TSLA)

上 場 市 場

ナスダック

セ ク タ ー

自動車

従来の概念を覆した電気自動車メーカー

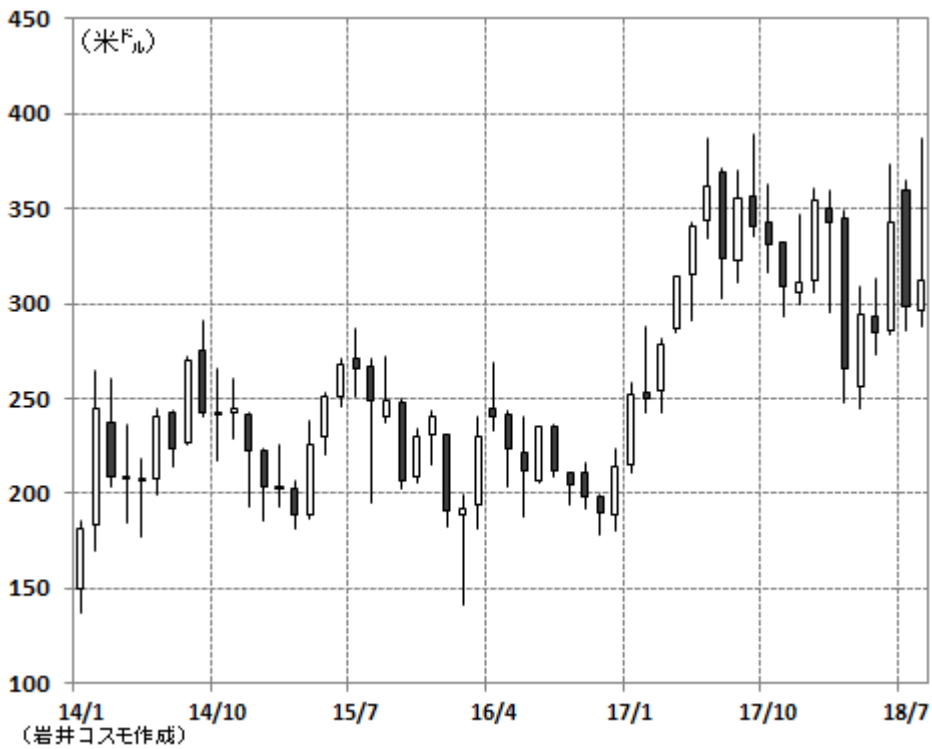
会 社 概 要

2003年設立の電気自動車メーカ。パナソニックとは巨大電池工場の共同運営を通じ提携関係。08年にスポーツカー「ロードスター」、12年にセダン型「モデルS」、15年にSUVの「モデルX」を投入。長い航続距離・加速性能・優れたデザインで高級ブランドカーの地位を確立。初期出資者で現CEOのイーロン・マスク氏は決済サービス「ペイパル」創業者として成功、宇宙ビジネスの「スペースX」にも経営参画するカリスマ経営者。

注 目 ポ イ ン ト

□「**モデル3**」の量産化が軌道に：17年後半生産開始した「モデル3」の量産化は6月最終週に週産5,000台目標を達成。8月末までに週産6,000台、19年度中には週産10,000台を見込んでいる。量産効果で原価低減を図り、同車種の粗利益率目標25%の実現が収益改善のカギとなる。

□**18年後半の黒字化を見込む**：第2四半期決算で「モデル3」量産化の進展と付属部品販売などを見据え、18年後半の最終黒字化と現金収支の純増転換の見込みを改めて示した。8月7日にマスクCEOが1株420ドルで、株式非公開化と唐突に表明したが、8月24日に非公開化計画の撤回をマスク氏が発表した。



株 価 チ ャ ー ト (2014年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株 価(米ドル)	311.86 (08/28)	実績PER	N/A (倍)	決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	営業利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
52週高値(日付)	389.565 (17/09/18)	株価売上高比率	3.8 (倍)	2016/12	7,000	73	-667	赤継	-675	赤継	-4.68	0.00
52週安値(日付)	244.6 (18/04/02)	PBR	13.6 (倍)	2017/12	11,759	68	-1,632	赤継	-1,961	赤継	-11.83	0.00
時 価 総 額	53,201 (単位:百万 ^{ドル})	税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)	四半期業績								
	59,154 (単位:億円)	配当成長率(%)	— (過去1年間)									
株価変化率(%)	-9.1 (過去6ヶ月間)	株主資本利益率(ROE)	-60.4 (%)	2017/Q2	2,790	—	-241	—	-336	—	-2.04	0.00
	-10.2 (過去1年間)	株式ベータ	0.99 (対S&P500)	2018/Q2	4,002	43	-621	赤継	-718	赤継	-4.22	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。